

## ロシアのウクライナ侵攻とメディア(第4回) ――ロシアとアフリカを結びつける点と線

学習院女子大学教授 石澤 靖治



プーチンのロシアがアメリカとイギリスのメディア支配を打破すべく、英語による国際ニューステレビ局RTと総合メディア企業でもあるスプートニクを設立したことや、それがアメリカが提唱する（そして基本的には西欧諸国も同意する）自由と民主主義に基づく政策に対する反発だということは、これまで何度か述べた。それは単なる反発ではなく、ロシアはそうした米欧主導の考えに必ずしも同意しない国々を、メディアによって巻き込もうという行動を実は周到に行っていた。そこでターゲットにしたのが、アフリカだった。

2019年10月。プーチンは黒海に面した保養地で冬季オリンピックも開かれたソチで、第1回ロシア・アフリカサミットを開催した。すでに、アフリカの最も価値ある貿易相手国の一つとして地位を確立してきたロシアは、このサミットでは政治、経済、安全保障などでのいっそうの協力を謳い上げた。

だがこれより前に、ロシアはアフリカへのメディアの浸透も同時に図っていたのである。2019年初め、ロシアのガーナ大使はガーナの主要なニュース企業であるガーナニュースエージェンシーの幹部に会い、ロシアのタス通信からのニュースを西アフリカの国々の新聞、サイト、テレビ局に配信させるべくアプローチを行っている。

またロシアはRTのドキュメンタリー番組をアフリカの複数のテレビ局に提供することを決定。さらにRTとスプートニクがアフリカのジャーナリストに対してソーシャルネットワークサービス（SNS）の展開の仕方などを中心に、ニュースサービスの研修を行いたい旨を提案。そのために、わざわざアフリカ諸国に両社の専門家が出向く姿勢も示した。

こうしたロシアのアフリカに対する積極的なアプローチには、ある人物が背後にいてその本気度がわかる。それはホットドックビジネスから身を起こし、いまやロシア有数の大富豪にのし上がったエフゲニー・プリゴジンである。ビジネスの成り立ちとプーチンとの極めて近い関係から「プーチンのシェフ」とも呼ばれる彼は、「ワグネル」と呼ばれる傭兵の後ろ盾になっているとも言われる。このワグネルは、リビア、シリア、スーダンなどの紛争地域で「活躍」したことは広く知られている。その意味でプリゴジンは、プーチンにとっては不可欠の人物である（ワグネルの存在についてプーチンは公式には認めていない）。

その彼が数年前にアフリカのメディア戦略にも踏み込んでいた。プリゴジンは、ナショナリストの視点のオンラインニュースサービスも手掛けているが、2016年の米大統領選などで、アメリカに情報戦争をしかけた組織として近年はその名を知られるインターネットリサーチエージェンシーにも関与しているとされている。そのため彼は米連邦大陪審から起訴されている。またロシアの調査報道サイトによると、プリゴジンは英語の反米サイトUSAREallyをも支援しているという。同社のサイトによるとその設立目的は、「政治エリートにコントロールされた大手アメリカのメディアに

よって隠された問題や情報を公開するため」としている。それはRT やスプートニクの目的と重なり、いわばこれらのデジタル版である。その考えに立ってこのサイトは精力の多くをアフリカにつき込んでいる。ロシアはさらに、リビア、中央アフリカなどで積極的にメディア活動を行っている。

では、ロシアとロシアメディアによるアフリカ諸国への活動に効果はあったのだろうか。それを次の結果で考えてみよう。ロシアのウクライナ侵攻という行為に対して、3月2日に国連でロシアに対する非難決議が採択された。その結果は賛成141、反対5、棄権35。これについて採択を望んだ日本を含む米欧諸国の評価は「思った以上の多数での非難決議」というものだったが、気になるのは棄権35か国であり、そのうち17か国がアフリカの国々であったことである。ナイジェリアやエジプトなどは非難決議に賛成したが、アフリカ54か国中、3分の1近くの17か国が棄権というのはいくつかの国ではない。

4月7日にはロシアの国連人権理事会の理事国資格を停止する決議が投票にかけられた。この時は93か国が賛成、ロシアのほか中国や北朝鮮など24か国が反対、インドやブラジル、メキシコなど58か国が棄権したが、アフリカ諸国の棄権の数は前回の非難決議を上回った。アメリカや旧宗主国であった西欧の国々に対する根強い反発を、ロシアがメディア攻勢をかけたことで掘り起こし、棄権に回らせたともみることができる。

国連加盟193か国中、アフリカは54か国。一国が一票をもつ国連でアフリカは4分の1以上の勢力をもつ。ちなみに、ロシアの盟友となった中国もロシアより一足先にアフリカに経済だけでなく、自国メディアを浸透させて親中世論の拡大を図っている。例えば中国中央電視台CCTVのアフリカ語放送のCCTVアフリカ（のちCGTNアフリカ）をエチオピア、ケニア、ルワンダ、ガーナなどで視聴者数を拡大させてきた。また高給与でジャーナリストを集めて中国シンパのメディア環境の形成も行っている。ロシアが2019年、タス通信のニュースの配信のアプローチをガーナのニュース企業に売り込んだことを前述したが、中国はそれ以前に同社との契約を締結し、中国の国営メディアのニュースの配信を行っている。さらに新疆ウイグル自治区のについての批判的な報道を封じ込めることも行いつつ、中国主導の世論形成を行っている。

ロシアは国際的に猛烈な逆風を受けて劣勢である。しかし世界は必ずしもそれに同意する国だけではないこと、そのためにロシアが手を打っていたことは記憶しておく必要がある。

(以下、次回)

発行: 特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>